



2026年11月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社 エスプール 上場取引所 東
コード番号 2471 URL <https://www.spool.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 儀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期第3四半期	19,118	1.2	1,068	△20.3	773	△31.2	553	△26.9	551	△27.1	550	△27.1
2025年11月期第3四半期	18,895	3.9	1,341	4.9	1,124	△0.3	757	△27.7	756	△27.8	755	△29.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	7.06	—
2025年11月期第3四半期	9.65	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年11月期第3四半期	44,021	9,973	9,981	22.7
2025年11月期	41,667	10,204	10,213	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年11月期	—	0.00	—		
2026年11月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	26,844	3.1	2,733	13.0	2,436	14.7	1,659	14.8	1,659	14.9	21.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期3Q	79,007,500株	2025年11月期	79,007,500株
② 期末自己株式数	2026年11月期3Q	903,855株	2025年11月期	903,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期3Q	78,103,645株	2025年11月期3Q	78,389,411株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や資源・エネルギー価格の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、社会的価値と経済的価値創出の両立を経営の基本方針とし、社会貢献性が高く、付加価値の高い事業を複数展開するポートフォリオ経営を推進しております。中でも優良な顧客基盤を有し、高い成長が期待できる「障がい者雇用支援サービス」、「環境経営支援サービス」、「広域行政BPOサービス」を重点注力分野と定め、事業拡大を推進しております。

そのような中、当社グループの業績は増収減益となりましたが、売上収益および各段階利益はいずれも計画を上回りました。売上面では、障がい者雇用支援サービスにおける管理収入の積み上がりに加え、広域行政BPOサービスにおいて物価高対策等に関連するスポット業務が堅調に推移したことにより、人材ソリューション事業の減収を補い、小幅ながら増収となりました。一方、利益面では、広域行政BPOサービスの増益が寄与したものの、環境経営支援サービスにおける前期のカーボンクレジット販売等の反動減や、人材ソリューション事業の利益減少等により、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は19,118百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1,068百万円（前年同四半期比20.3%減）、税引前四半期利益は773百万円（前年同四半期比31.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は551百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

2026年11月期第3四半期連結累計期間 連結業績

（単位：百万円）	2025年11月期 第3四半期	2026年11月期 第3四半期	増減率
売上収益	18,895	19,118	1.2%
営業利益	1,341	1,068	△20.3%
税引前四半期利益	1,124	773	△31.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	756	551	△27.1%

当第3四半期連結累計期間のセグメント経営成績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

〔事業概要〕

ビジネスソリューション事業では、企業のサステナビリティ経営の推進を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者の就労に適した農園を企業に貸し出し、主に知的障がい者の採用・教育から定着までを支援するサービスを提供しており、株式会社エスプールブルードットグリーンでは、温室効果ガス排出量の算定や環境情報の開示に関するコンサルティング、カーボンオフセット仲介など、企業の環境経営を支援するサービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールグローバルが、複数の自治体の行政業務を一括で受託する広域行政BPOサービスを提供しています。また、株式会社エスプールリンクは、アルバイトやパートの採用業務を代行するサービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。さらに、株式会社エスプールロジスティクスでは、通販商品の発送を代行する物流サービスを行っています。

〔当第3四半期連結累計期間の経営成績〕

障がい者雇用支援サービスは、2026年7月の法定雇用率引き上げに加え、障がい者の定着や活躍など「雇用の質」への関心も高まる中、企業の障がい者雇用への取り組みが引き続き活発に推移しました。大阪府に屋内型農園を1施設開設したほか、設備販売も計画通りに進捗しました。また、今後の事業拡大を見据えた人員体制の強化を進めるとともに、農園の全国展開に向けた市場調査や、障がい者一人ひとりの特性に応じた働き方の選択肢を広げるため、農園型以外の新たなサービスの開発にも取り組みました。

広域行政BPOサービスは、基礎業務ではAIを活用した問い合わせ窓口業務を中心に営業活動を強化しました。また、新たな基礎業務として、静岡県における複数自治体の公共ライドシェア等の共同運行管理業務を受託するなど、地域交通分野における広域BPOモデルの構築にも取り組みました。スポット業務については、物価高対策等に関連する業務のピークは越えたものの、売上は前年同期を大きく上回りました。

一方、環境経営支援サービスは、第4四半期に需要が集中するコンサルティングサービスの受注拡大に向けて営業活動を強化しましたが、価格改定の影響等により一部案件の受注が想定を下回りました。こうした状況を踏まえ、追加案件の獲得やカーボンプレジットの販売にも取り組みました。

通販発送代行サービスは、品川センターの撤退が完了し、流山センターへ集約した結果、高い稼働率を維持し、収益性の改善が進みました。販売促進支援サービスは、対面型プロモーションへのニーズが高まる中、主要顧客を中心に引き合いが増加しており、今後の受注拡大に向けて人員体制の強化を進めました。採用支援サービスは、健康診断業務代行において、業務の安定化を優先して運営人員を追加投入した影響等により、収益性の低下が続きました。こうした状況を踏まえ、採算性を勘案し、同サービスからの撤退を決定しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,542百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は2,279百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

②人材ソリューション事業

〔事業概要〕

人材ソリューション事業は、人材派遣サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンター等のオフィスサポート業務、スマートフォンや家電製品などの店頭販売支援業務、建設業界向けの施工管理業務に関する人材サービスを展開しています。サービスの特徴は、フィールドコンサルタント（FC）と呼ばれる同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点です。派遣先に常駐するFCが派遣スタッフを現場で手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成できるだけでなく、定着率の向上にも貢献し、顧客満足度の向上とシェア拡大につながっています。

〔当第3四半期連結累計期間の経営成績〕

主力のコールセンター派遣業務は、需要に大きな回復は見られないものの、持ち直しの兆しが見られており、案件の引き合いも緩やかに増加しました。こうした中、スタッフの新規投入および退職抑制に引き続き取り組みました。台風等の影響により稼働日数が想定を下回ったものの、公共関連を含むスポット案件の伸びが寄与し、売上は小幅ながら2四半期連続で増加しました。前四半期を小幅に上回り、減少傾向は緩和しました。また、新たに開始したコールセンターの受託業務については、受注済み案件の安定稼働に取り組むとともに、新規案件の獲得に向けた営業活動を強化しました。あわせて、今後の受注拡大に備え、熊本のコールセンターを増床し、受け入れ体制を強化しました。販売支援業務は、タブレット端末等のキッティング業務が引き続き好調に推移し、売上は計画を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,672百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は476百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

2026年11月期第3四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上収益（単位：百万円）	2025年11月期 第3四半期	2026年11月期 第3四半期	増減率
報告セグメント	18,960	19,215	1.3%
ビジネスソリューション事業	11,663	12,542	7.5%
人材ソリューション事業	7,296	6,672	△8.5%
調整額	△64	△96	－%
合計	18,895	19,118	1.2%

営業利益（単位：百万円）	2025年11月期 第3四半期	2026年11月期 第3四半期	増減率
報告セグメント	2,830	2,756	△2.6%
ビジネスソリューション事業	2,230	2,279	2.2%
人材ソリューション事業	600	476	△20.6%
調整額	△1,489	△1,687	－%
合計	1,341	1,068	△20.3%

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から1,501百万円減少し、6,697百万円となりました。配当金、税金及びその他の支払いにより現金及び現金同等物が2,071百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は、前連結会計年度末から3,855百万円増加し、37,324百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が658百万円、使用権資産が2,952百万円増加しております。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から603百万円増加し、12,767百万円となりました。営業債務及びその他の債務が721百万円減少しましたが、一方で借入金（流動）が1,735百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は、前連結会計年度末から1,980百万円増加し、21,279百万円となりました。設備投資の資金対応によりリース負債（非流動）が2,844百万円増加しております。

③資本

当第3四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益により551百万円増加し、一方、第26期期末配当により781百万円減少し、9,973百万円となりました。

④当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から2,071百万円減少し、1,512百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比1,659百万円減少の2,327百万円の収入（前年同四半期は3,987百万円の収入）となりました。これは、税引前四半期利益が773百万円、減価償却費及び償却費が2,982百万円、その他の増減が531百万円、法人所得税の支払額が870百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比880百万円増加の2,472百万円の支出（前年同四半期は1,591百万円の支出）となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出2,364百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比896百万円減少の1,926百万円の支出（前年同四半期は2,823百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額1,800百万円、長期借入金の返済による支出1,061百万円、リース負債の返済による支出1,885百万円、配当金の支払額780百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月14日に公表いたしました2026年11月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,583	1,512
営業債権及びその他の債権	3,787	3,834
棚卸資産	497	816
その他の流動資産	330	533
流動資産合計	8,198	6,697
非流動資産		
有形固定資産	16,068	16,727
使用権資産	15,531	18,483
無形資産	100	89
その他の金融資産	1,298	1,391
繰延税金資産	469	633
非流動資産合計	33,469	37,324
資産合計	41,667	44,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,335	1,614
借入金	5,317	7,053
リース負債	1,733	1,847
その他の金融負債	19	20
未払法人所得税等	503	79
その他の流動負債	2,253	2,152
流動負債合計	12,163	12,767
非流動負債		
借入金	3,544	2,547
リース負債	13,872	16,716
引当金	1,877	2,010
繰延税金負債	4	5
非流動負債合計	19,299	21,279
負債合計	31,463	34,047
資本		
資本金	372	372
資本剰余金	245	245
利益剰余金	10,072	9,843
自己株式	△274	△274
その他の資本の構成要素	△202	△205
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213	9,981
非支配持分	△9	△7
資本合計	10,204	9,973
負債及び資本合計	41,667	44,021

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上収益	18,895	19,118
売上原価	12,186	12,203
売上総利益	6,708	6,914
販売費及び一般管理費	5,459	5,861
その他の収益	94	42
その他の費用	2	26
営業利益	1,341	1,068
金融収益	2	2
金融費用	219	297
持分法による投資損失	—	0
税引前四半期利益	1,124	773
法人所得税費用	367	219
四半期利益	757	553
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	756	551
非支配持分	1	2
四半期利益	757	553
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.65	7.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期利益	757	553
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	△0
税引後その他の包括利益	△1	△2
四半期包括利益	755	550
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	754	548
非支配持分	1	1
四半期包括利益	755	550

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	新株予約権
2024年12月1日残高	372	246	9,418	△0	△0	△199	—
四半期利益	—	—	756	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	0	△2	—
四半期包括利益合計	—	—	756	—	0	△2	—
配当金	—	—	△790	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	1
自己株式の取得	—	△0	—	△273	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	△790	△273	—	—	1
2025年8月31日残高	372	245	9,385	△274	△0	△202	1

	親会社の所有者に 帰属する持分			
	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	合計
	合計			
2024年12月1日残高	△200	9,836	△10	9,826
四半期利益	—	756	1	757
その他の包括利益	△2	△2	0	△1
四半期包括利益合計	△2	754	1	755
配当金	—	△790	—	△790
新株予約権の発行	1	1	—	1
自己株式の取得	—	△274	—	△274
所有者との取引額合計	1	△1,063	—	△1,063
2025年8月31日残高	△201	9,527	△9	9,518

当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権
2025年12月1日残高	372	245	10,072	△274	△1	△202	1
四半期利益	—	—	551	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	△2	—
四半期包括利益合計	—	—	551	—	△0	△2	—
配当金	—	—	△781	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	0
所有者との取引額合計	—	—	△781	—	—	—	0
2026年8月31日残高	372	245	9,843	△274	△1	△205	1

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	合計			
2025年12月1日残高	△202	10,213	△9	10,204
四半期利益	—	551	2	553
その他の包括利益	△2	△2	△0	△2
四半期包括利益合計	△2	548	1	550
配当金	—	△781	—	△781
新株予約権の発行	0	0	—	0
所有者との取引額合計	0	△780	—	△780
2026年8月31日残高	△205	9,981	△7	9,973

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,124	773
減価償却費及び償却費	2,797	2,982
金融収益	△2	△2
金融費用	219	297
持分法による投資損益(△は益)	—	0
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	910	△46
棚卸資産の増減額(△は増加)	72	△319
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	157	△721
その他の増減	△209	531
小計	5,070	3,495
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△218	△300
法人所得税の支払額	△866	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,468	△2,364
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形資産の取得による支出	△23	△15
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△149
敷金及び保証金の回収による収入	19	51
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	1,800
長期借入による収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△936	△1,061
リース負債の返済による支出	△1,723	△1,885
自己株式の取得による支出	△274	—
配当金の支払額	△789	△780
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	△1,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427	△2,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,814	3,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386	1,512

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主に障がい者雇用支援サービス及び広域行政BPOサービス、ロジスティクスアウトソーシングサービス、環境経営支援サービスであります。その他、セールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスや採用支援サービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な業務はオフィスサポート人材派遣事業と販売支援人材派遣事業であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の売上収益は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ビジネス ソリューション 事業	人材 ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	11,631	7,263	18,895	—	18,895
セグメント間収益	31	33	64	△64	—
合計	11,663	7,296	18,960	△64	18,895
セグメント利益（注）2	2,230	600	2,830	△1,489	1,341
金融収益	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	219
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,124

（注）1. セグメント利益の調整額△1,489百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,489百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年12月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ビジネス ソリューション 事業	人材 ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	12,501	6,617	19,118	—	19,118
セグメント間収益	41	55	96	△96	—
合計	12,542	6,672	19,215	△96	19,118
セグメント利益 (注) 2	2,279	476	2,756	△1,687	1,068
金融収益	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	297
持分法による投資損失	—	—	—	—	0
税引前四半期利益	—	—	—	—	773

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,687百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,687百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。